

一九七七年十二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル 幡ヶ谷九〇四

電話

03) 3337714649

FAX (03) 3229915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 〇〇中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円

6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

電力総連は資本の飼い犬同然

伊勢 太郎……………2

◇資料と解説◇

橋下大阪維新に「陰り」

……………3

◇資料◇ 維新人氣に陰り…目玉公約に「地方偏重」批判〔読売〕12・9・30……………4

◇資料◇ オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会の決議(12・9・9・要旨)……………4

民族、民族的文化、領土とは何か……………5

―領土問題を考える(二)―

原発、そして組合運動の新たな息吹き……………7

―労働組合強化への根本問題(四)―

◇投稿◇ 私たちの反原発闘争……………10

沖縄の日本復帰四〇年……………11

―その歴史と現実と未来(二〇一二沖縄平和行進から)―

読者からのおたより……………14

編集部だより……………10

刊 旬 社 会 通 信

NO. 1130

二〇二二年一〇月一五号

二〇二二年一〇月一五号発行
(毎月一日・一五日二回発行)

電力総連は資本の飼い犬同然

向坂逸郎文庫が納められる大原社会問題研究所は、月報『大原社会問題研究所雑誌』を発行しています。九・十月号は『特集 大震災・原発事故と日本社会』、その一つに「原発推進派、反対派の労働組合は何を主張したのか―組合イデオロギーと『世界観』の分析」と題された論稿がありました。労働組合を対象に原発について論じられたのは、目にするかぎりはじめてです。

この論稿の対象は一九七〇年から一九八〇年代半ばまでであり、その間の推進・電力総連と傘下組合の動向と反対・原発立地点の総評の地方組織とこれを支援した単組の動向が、資料をつうじて分析されています。興味深くはじめて知ったのは電力総連（当時・電力労連）が五七回大会（一九五七年）にいち早く原発推進を打ち出したこと、国が原発推進で積極的役割を果たすよう要求したこと、また電力労連は一九七四年、原発メーカーを代表する電機労連（現・電機連合）と造船重機労連（現・基幹連合）と「三労連原子力問題研究会」を設置し推進をはかったことなどです。

疑問に思うのは電力総連は誰がなんのために、一九五〇～六〇年代はじめ日産自動車、炭労とともにもっとも強力かつ戦闘的組合であった全日本電気産業労働組合（電産）を会社分割で攻撃、分裂させ「新労組」（電力労連）をつくったのか、こんな歴史的経緯にはふれられていないことです。

『日経連 五十年史』（一九九八年）に拾えばこうです。

日経連は、まず、「健全な組合の育成は、組合の問題であるとともに、広く一般社会の問題」（一九四九年九月）と一九五〇年七月からレッドパージで一万一千名を排除しました。これについて、「日経連は、レッドパージの実施方策について、あらかじめ慎重な準備を整え、業種・地方団体をつうじて方針・措置・報道等の迅速的確かな連絡をとったため、予想外といわれるほど平穩裡に完了することができた」（二四頁）と自賛しています。このレッドパージで電産組合員は約一千一百人に排除されました。

一九五一年、ニワトリからアヒルに転換した総評は、労働法規改悪に反対し数次にわたるストライキ闘争を展開します。この中心にあったのが電産、炭労で、電産の十数次にわたるストライキは、九〇日にもなり、電源スト延べ四四〇時間、停電スト二二時間、損失賃金三億円におよんだと歴史は記しています。賃金闘争でも先頭を走っておりました。一九五二年総評が発表した『賃金綱領草案』に応じ理論生計費にもとづくマーケット・バスケット方式によって賃金要求をおこなったのです。

労闘ストは敗北し資本の分裂攻撃を加速させていきました。第二組合結成されはじめたのは一九五二年半ばから、第二組合・全国電力労組連合会（電労連）が結成されたのは五三年五月です。電労連は資本の肝入りでつくられたのです。こうした歴史的事実ぬきに原発にたいする考察をいくら精緻かつ精密におこなったにせよ、現状を正しく伝えることにはなりません。

七月一五日、「これ以上原発被害者と被曝労働者を増やさないため、内外からの啓

発に立ち上ることを決意した」電力労働者有志は、電力労働運動の現状をこう批判しています。

「今、全国の電力労働者は、関連企業の労働者を含めて、殆ど無権利な状態に置かれている。『電産』が総資本の攻撃により後退を余儀なくされた時代に、辛うじて歯止めの役割を果たしてきた『電産中国』、『全九電』及び、『全北電』が、右翼的労働戦線再編により『連合』の中に飲み込まれて以来、電力労働者の栄光の歴史はその片鱗さえ見ることが出来なくなった。一部の貴族的幹部たちは、巨大な電力資本の前に、忠実な飼い犬同然にされ、労働者たちを支配する尖兵の役目を果たしている。」

◇資料と解説◇

橋下大阪維新に “ 陰り ”

読売（九月三〇日付）は「維新 人氣に陰り 目玉公約『地方偏重』批判」と大きく報じました。『通信』一一二八号（九月一五日付）は、「橋下氏の矛盾 勢いに陰り」と、こう論じました。

『「近いうち」総選挙、メディアは予想に忙しい。連日、『維新』の動きを報ずる。橋下大阪市長の言動は矛盾に満ち、勢いに陰りも見える。橋下君は国政進出の条件に、『大阪都構想で実績をつくってから』とのべていた。橋下君は府知事時代、今の市長で実績をつくったか。否！である。府民・市民の本当の評価はこれからである。

勢いに陰りも見える橋下君は『選挙は戦。勝ち続けて権力を手にできる』と大見得を切った。だが、大阪府はびき野市長選（六月）、山口県知事選（七月）で負けた。

『大阪都構想』でも彼は負けた。『大阪都構想』の法案ができたのになぜ、との声が聞こえてきそう。法案は『大阪都』を名乗ることを認めなかった。この法案は大阪府に東京都のような特別区をつくることを許しただけだ。『都構想』反対の旗頭は石原都知事。彼は『都（みやこ・と）は元首・天皇がおわしますところ。都は国に二つもいらない』

『都構想』に表れた保守派内部のイデオロギー対立はたいへん根深い。首相公選制についてもそれはいえる。首相が公選になれば元首の地位をもつ。天皇の身分は、というわけだ。

さらに深刻な対立をもたらすようなのは国家論とも関係する『地方主権』との考えだ。地方分権と地方主権はどちらが。地方主権論者は外交・防衛・教育・経済政策など国の基本問題に特化し、地方の経済運営に嘴（くちばし）を入れるな、地方をかつての封建制の藩のようにしたいという。たとえば、法人税、相続税等の税率は地方に決めさせろと。財源は地方にまかせろでは国家権力装置は維持できない。こんな矛盾がこれから起きる。」

読売の記事は大変興味深いものです。今年に入り読売は他社に先駆け、橋下君の一挙手一頭足を報じ、橋下の宣伝隊長であるかのような提灯持ち記事をたれ流し続けてきました。一社が先行すれば他社は「負けてなるものか」と後追いに突きすすむのが、日本の商業メディアの特徴です。その読売がとつじよ「橋下維新に陰り」と大きく報じたのです。読売の独裁者渡邊恒雄は『反ポピュリズム論』（新潮新書、一〇一二年七月刊）で政策とブレンについて、「維新八策は、評価できる部分も一部あるとはいえ、『問題なし』とはとてもいえないし、なにより総じて抽象的で掘り下げ不足の印象である。今後さらに磨きをかけることが不可欠だし、それなしでは大衆の耳に心地よい抽象的スローガン、つまり『ワンフリーズ』を八項目並べただけ、というそしりを免れない」（六二頁）、「橋下氏の周囲を見ると、橋下氏の人気にあやかっ

を目立たせたいと考える売名的人間が多数群がっているだろう。橋下氏と大阪維新の会が仮に国政進出を果たしても、ブレーン選に失敗すれば、国政運営はかなり危ないものになる」(同六六頁)。

この渡邊氏の言論は橋下君を自民党に引き寄せる揺さぶりとも読みとれる。以下資料として九月三〇日付記事を掲載する。

◆資料◆ 維新人氣に陰り…目玉公約に「地方偏重」批判 (『読売』12・9・30)

新党「日本維新の会」(代表・橋下徹大阪市長)が誕生し、早期の衆院解散・総選挙を見据えて活発な活動を展開している。

ただ、実現性の低い政策を掲げたことや、大阪に本部を置くなど党運営上の問題を抱え、早くも人氣に「陰り」が見え始めた。既成政党からは同党の失速を指摘する声もあがっている。

維新の会は二十九日、大阪市内で基本政策「維新八策」に関する国会議員との三回目の公開討論会を開いた。同党に参加した松浪健太衆院議員、水戸将史、桜内文城両参院議員、今後参加する予定の谷畑孝、今井雅人両衆院議員が出席したが、新たな国会議員の姿はなかった。

各種世論調査では、維新の会に対する支持の頭打ちを示すデータが出始めている。一部報道機関の九月の調査では、「維新の会に期待する」との回答が前月から一五ポイント近く下落。特に首都圏での支持の伸び悩みを示す調査結果も公表された。

こうした「陰り」の原因は、政策にあるとの見方が出ている。同党は次期衆院選の目玉公約に、消費税の地方税化や、衆院議員定数の半減などを掲げたが、地方税化には「地方偏重」、定数削減には「人氣取り」といった批判があり、実現性が乏しいと指摘されているからだ。

急ごしらえてまとめた党運営のあり方も、原因にあげられている。党代表の橋下氏は国政進出を否定しており、衆院で過半数の獲得を目指すとしながら、首相候補はいまのまま。党運営の権限を代表に集中させたが、橋下氏は大阪から離れられず、「政治の動きをつかみ切れていないのではないか」との指摘もある。

維新の会に参加する国会議員は知名度が低く、橋下氏以外に発信力のある人材が見当たらないことも、党勢の伸び悩みに影響している可能性がある。その国会議員からは、企業・団体献金の受け取り禁止方針に不満の声があがっている。

維新の会は、今年秋の解散を見据えて準備をしてきた。しかし、民主、自民両党は新体制固めに着手したばかりで、「解散はしばらくしない」との見方が与野党に広まっている。維新の会には「選挙に向け世論を盛り上げていく時期を見誤ったかもしれない」との声も出ている。

◆資料◆ オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会の決議 (12・9・9 要旨)

我々は、本日、日米両政府による垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ強行配備に対し、怒りを込めて抗議し、その撤回を求めるためにここに集まった。

沖縄県民は、米軍基地の存在ゆえに幾多の基地被害をこうむり、一九七二年の復帰後だけでも、米軍人等の刑法犯罪件数が六千件近くに上る等、米軍による事件・事故、騒音被害も後を絶たない。

一九九五年九月に、米海兵隊員三人による少女暴行事件が起こり、同年十月には事件に抗議する県民総決起大会が行われ、八万五千人もの県民が参加し、米軍に対する怒りと抗議の声を上げた。県民の強い抗議の声に押され、日米両政府は、九六年の日米特別行動委員会(SACO)により米軍普天間基地の全面返還の合意を行った。

合意から一六年たった今日なお、米軍普天間基地は市街地の真ん中に居座り続け、県民の生命・財産を脅かしている。日米両政府は、この危険な米軍普天間基地に「構造的欠陥機」であるオスプレイを配備すると通告し、既に山口県岩国基地に陸揚げがなされている。オスプレイは米軍普天間基地のみでなく、嘉手納基地や北部訓練場など、沖縄全域で訓練と運用を実施することが明らかとなっており、騒音や墜落などの危険により、県民の不安と怒りはかつてないほど高まっている。

沖縄県民はこれ以上の基地負担を断固として拒否する。県民の声を政府が無視するのであれば、我々は、基地反対の県民の総意をまとめ上げていくことを表明する。日米両政府は、我々県民のオスプレイ配備反対の不退転の決意を真摯(しんし)に受け止め、オスプレイ配備計画を直ちに撤回し、同時に米軍普天間基地を閉鎖・撤去するよう強く要求する。

民族、民族的文化、領土とは何か

― 領土問題を考える (二) ―

「固有の領土」

私たちは民族、領土、民族の歴史・伝統・文化を深く考えることなく使う習慣にならされてきました。今回の尖閣、竹島をめぐる民族主義的傾向の強まりは、東北アジアに位置する日本、中国、朝鮮半島の二つの国の矛盾の拡大の現れでもあります。

領土問題を語る時、「〇〇島はわが国固有の領土である」といわれます。「固有の領土」って具体的にどういうことでしょうか。オスプレイ配備で階級闘争が激化している沖縄に例をとってみます。千葉明男さんの論稿にくわしく書かれています沖縄は一四二九年琉球王国として誕生。江戸時代、薩摩藩が属領化するまで琉球王国として独立しておりました。江戸時代は封建的分権国家の時代でしたから、沖縄が日本領土に組み入れられたのは明治の中央集権国家が成立、廃藩置県がおこなわれてからにすぎません。沖縄は歴史的・社会的に「固有の領土」といえるのでしょうか。

このように、民族、領土は社会の発展、生産力の発展と人間の営みのひろがりとともに歴史的に形成された概念に他なりません。階級対立の存在を否定する意図と目的を持って保守の輩は、「民族」「民族性」を「物神」的存在とし、神秘的なものとしてあがめてまつることによって、固定した不変のものとしていきたいのです。

『マルクス主義と民族問題』

向坂逸郎先生の著書に『マルクス主義と民族問題』（一九五一年刊）があります。本書の目的を先生はこう記しています。

「戦争に敗れた日本の世界政治上の地位は、たいへん変わった。アジアの諸民族にたいして支配国であったのが、他の強国の被支配的な国になった。他民族を支配することが、排斥さるべきことであると同様に、他民族に支配されることも、われわれの欲するところではない。他民族の独立と自由を脅かすことなく、自らも独立と自由の民族でありたいというのである。どうしてこのような地位を獲得するかが、われわれの民族問題である。」

敗戦後、わが国が他国の勢力下におかれたといっても、資本主義が発達の初期にあるような国ではなく、独占資本の支配する国であることに変わりはない。再び帝国主義国になることもありえないことではない。わが国の民族問題は、この意味で、アジアの他民族のそれよりはるかに複雑である。

この書は、このようなわが国の民族問題について、マルクシズムが、どんな解答を与えるものであるかを、考えてみようとしたのである。」

人種と民族

みなさん、人種と民族をどう考えますか。人種とはアフリカ人、ヨーロッパ人、アジア人等々とその肉体的、人体的特徴で区別される自然科学的概念です。科学技術が発展し遺伝子が解明された今日にあつては、だれもそれを否定することはできません。

民族性、民族とは社会的な関係で、歴史的に変化する性質のもです。先生は、民族、民族性を「人類の社会の發達の過程で成立し、一定の条件の下で變化するものである」とある条件の下では消滅することすら考えうるものである。もちろん歴史概念であるということは、きわめてみじかい期間に變化し消化し消滅するということを意味するものではない。反対にきわめてながい期間を予想するものである。」とマルクスやエンゲルスの科学的社會主義の観点から考える必要性を論じています。

民族の“徴表”

民族とは何か、その徴表について、主に言語の同一性、地域、經濟生活および文化に示される心理狀態の共通性、つまり民族的感情であるところ記しています。

「人間は言語の同一であることによって、相互の意志疎通をなすものであるから、言語の同一性はしだいに相交通する人びとの間に共感の情をつくりだし、人びとの結合を密接にする。かくして狭い限界内でおこなわれた共通の言語は、それぞれの時代の人びとの接觸を可能にする交通手段の許すかぎりにおいて、しだいに拡大され、いわゆる民族的感情を生ぜしめる。しかしこのような共通の生活感情は、交通手段が不十分なものであるかぎり、きわめて疎遠なものであると考えなければならぬ。たとえば、古来のながい間の人びとの交通、住民の移動によって、日本語の圏内は、東北地方から南九州の島島に及んでいたと考えられる。しかし、中世では、各地方がおたがいに孤立していた。各地方が基本的には自足的な獨立の經濟を営んでいて、商品交換はきわめてまれであり、したがって、各地方間の人びとの交通は不充分であった。各地方間の交通關係が疎遠であったために、日本語に地方的方言を生ぜしめた。このことは各地方の經濟的な孤立と相まって、全国的な民族感情を稀薄にしたに相違ない。」

このように、民族、民族性とは「この言語の範圍内でおこなわれる融合と固定から生ずる共通の生活感情、共通の文化の成立、これがいわゆる民族性の内容をなす」ということに他なりません。

民族国家・領土

このように考えると領土は「言語と共感の情」によって、民族の境界が決定されたということになります。いわゆる民族国家の形成です。民族国家・日本の形成はどのように發展してきたのでしょうか。

「語る言語から文字が発生するにしたがって、同一言語による共感の情は固定化される。それはたんに同時代の横の結合を可能にするだけではなくて、時代を異にした人びとの縦の共通感情を可能ならしめる。かくして、言語による共通の生活感情は、文字の發生によってさらに固定化される。封建的な地方的孤立感情にもかかわらず、つねに共通感を保存しえたものは、細細とながら存した各地方間の經濟的交通と文字であったことが考えられる。文字の發生とともに、しだいに文学が發達してくると、同一言語圏の共通感情はきわめてよく保存され強化される。明治維新への民族統一運

動が日本文学、ことに万葉集の研究とその宣伝を伴ったことは、このことをよくしめしている。文学は各地方の孤立した方言のうえにたつて、統一した日本語を形成し統一した生活感情を各地域に浸潤させた。このようにしていわゆる民族感情は融合し固定する。エンゲルスのいわゆる言語と共感の情によつて、民族の境界が決定される。それはこのような意味において『自然的』な境界といふことができる。」(つづく)

原発、そして労働運動の新たな息吹き

—労働組合強化への根本問題(四)—

連合と経団連

司会 原発エネルギー政策のあり方、原発をこれからどうするかは大きな論点となった。

D 賛成組合はダンマリ、連合主流の多くはこうです。強く反対が代議員から出されたのが自治労、日教組、私鉄といった旧総評の中心組合だ。しかし、中央指導部はふらついている。

司会 連合は九月二十九日、「エネルギー政策点検・見直しの基本的方向性(基本的な考え方)」を決めた。どんな内容か。

D 基本的には「推進したい」が考え方。しかし、原発反対の声の高まりに本音打ち出せないのが現状だ。「基本的考え方」はこうだ。

(1) エネルギー政策の総点検・見直しにあたっては、「脱原発」「原発推進」の二項対立の議論を行うべきではなく、総合的・合理的・客観的なデータに基づく冷静な議論のもとで、「安全・安心」「エネルギー安全保障を含む安定供給」「コスト・経済性」「環境」の視点から、短期・中長期に分けた検討を行う必要がある。また、国民の理解・納得という観点や「国民合意」のあり方にも十分に留意しつつ検討を行う。

(2) 今回の福島第一原子力発電所事故により、大型の自然災害が不可避なわが国においては、原子力発電所事故が起り得ること、そしてひとたび事故が起れば、人々の生活や健康、国土・海洋など広範な環境に甚大な被害をもたらす可能性があることを現実のものとして知ることになった。

(3) このことを踏まえれば、わが国においては、原子力エネルギーに代わるエネルギーの確保、再生可能エネルギーの積極推進および省エネの推進を前提として、中長期的に原子力エネルギーに対する依存度を低減していき、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざしていく必要がある。

A ざっと目を通しての印象だが、(1)「脱原発」、「原発推進」の二項対立の議論を行うべきでない、(2)「エネルギー安全保障を含む安定供給」、「コスト・経済性」の強調は頭かくして尻かくさずだよ。本音が透けて見える。

連合会長出身単産である電機連合はどうなのか。

D 電機連合の『エネルギー政策の見直し』や国民的議論に望むに当たつての視点」は、連合より一步踏み込んでいるばかりか、原発ゼロにでもなれば経済がたちいかな

くなる。雇用も大変なことになる、国民を挑発するような内容だ。

(1) 国民生活や事業活動には、安定的なエネルギー供給が必要不可欠であり、今後ますます「エネルギー安全保障」の観点が大切になる。また、エネルギーは安定的な供給だけでなく、経済性が重要であり、特に国内産業の国際的な競争力維持や国内雇用維持の観点での検討が不可欠である。

(2) 福島第一原子力発電所の事故の経験を活かし、原子力エネルギーの安全性向上などに対して国際社会に貢献する必要がある。

(3) 「短期的」および「中長期的」な取り組みの論議にあたっては、取り組みの実現性を踏まえた時間軸の論議が重要である。

A これじゃ独占資本の政治司令部である経団連の考え方と変わらない。経団連はエネルギー政策に求められる観点の第一に、「安全性を大前提とした。エネルギーの安全保障（安定供給）、経済性、環境をあげる」。

司会 電力総連はイラっているよね。

D 原発エネルギー、ＴＰＰでは民主議員に動揺が広がっている。最近では官邸前集会にノコノコ出かけてくる奴がいる。「何しに来た」なんて野次も出ているほどだ。だから電力総連幹部は「原発に反対する者は推せんしない」と感情をムキ出しのようだ。これは取材記者から聞いた話だけだ。

これまた取材記者から聞いた話だが、日産労連（日産自動車グループの労働組合）会長さんは、①今後のエネルギー政策に関する議論が、「脱原発ありき」との観があることは遺憾、②当面のエネルギー供給源の一つとして、原発を明確に位置づけよと、推進論をぶったようだ。

司会 今のままでは労働組合と市民運動が対立させられる傾向が強まる。八月十二日、全労協傘下組合が開いた「反原発労働者集会」の講師、小出さんも電力労連幹部の発言を引用して批判してたよね。

司会 ナショナルセンター、自治労の動向はあとで論じてもらうことにして、労働運動前進への息吹はどこに見られたか。

J P 二労組統一

A 郵政の二つの組合の統一に注目したい。全労協系の郵政ユニオンと全労連系の郵政産業労働組合が、七月一日統一大会を開き、郵政産業労働者ユニオンを結成した。両労組は〇四年から①民営化反対、②非正規社員の均等待遇・正規社員化、③ J P 労組の労使一体化路線に反対で共同の闘いを展開。その結果がナショナル・センターが異なる組合の統一となった。こんな事例は一九八九年の労働戦線再編成後はじめてのことだ。

B 組合員数は：

A 約三千。正社員と非正社員の割合は半半といわれる。

B J P（日本郵政）労働者数は：

A 正社員は三〇万、非正社員は二〇万の約五〇万。J P 労組の組合員は約二四万。

B 郵政産業労働者ユニオンは何をめざしているの。

A 結成大会宣言。綱領は大きく五つの方向を明らかにする。要点は、①労働者の解放、②郵政事業の公共性の維持発展、③資本からの独立、政党からの独立、④憲法三原則を生かし発展させた労働組合でありたい。

ナショナルセンター、正期・非正規の違を乗り越え、新しくつくられた組合が強く主張するのは、「日本の労働戦線の壮大な統一への方向性」を示したいとしていること。この気概を了としたい。

B たいしたものだ。夢・目標をみんな失っているものね。彼らの活動、「通信」でも伝えてよ。

司会 もちろんです。

反原発労働者集会

B 組合大会のテーマから外れるが、八月一二日、全労協傘下組合が共同でおこなった「反原発労働者集会」、これは画期的だった。反・脱原発の集会・学習会は全国で毎日のようにおこなわれている。私なんかも地方で参加することもまれじゃない。子や孫を心配するおばあちゃん、おかあさんが多い。「労働組合はなにしてるんだ」ってね。労組と「市民」の対立は深まる一方。日教組退職者組合が小出さんと呼んでやった集会はあったが、東京でははじめてのことじゃなかったか。

C ぼくも参加したよ。お盆のまつただ中というのに、定員一千二百の会場は超満員、主催者に敬意だよ。たいしたもんだ。

残念なこともあった。基調報告に資本の「シ」の字もなかった。電力会社は独占企業、東電は世界一の民間独占電力会社。彼らは政府・官僚・学者・マスコミ買収するのが当たり前。「反独占・反資本」の視点が弱かった。

D 独占資本という言葉、使われなくなった。せいぜい多国籍資本がいいところ。それにグローバル資本、新自由主義。これじゃ敵がわからない。応用問題に取り組むのもいい。今は基本に立ち返り、今いった現象を考える時だと思うんだ。

一つの感想として全労協を中心に、さきの郵政産業労働者ユニオンじゃないが、全労協と全労連などが中心になって、連合系組合もすべてが原発推進組合じゃないから、手を取り合ってもう一回り大きい労働者集会を期待したい。

全国コミュニティユニオンには五五〇人

D 全国コミュニティユニオン交流集会は勢いがありました。全国三三都道府県八八組合、約二万人とのことです。五五〇人もが参加しておりました。連合系、全労協系、無所属との構成です。場所は京都でしたから全労連系も存在感を示しておりました。これから大きく一つにまとまり労組としての存在感示せればとの印象です。

A 十月には東京で全国地区労集会がおこなわれますね。

D 地区労は総評の歴史的伝統を残す。やっていることは全国コミュニティユニオンと同じだから、いしよにやればいいなと思うんです。

司会 そういう傾向はあるんですか。

D 社会・経済・政治の状況から、そんな機運もやがて生まれてくるのではと、樂觀的に見てるんですがね。

組合員は多数派だ

司会 本隊組合で「これは」と思える動きはどうですか。

B 自治労、教組、私鉄、国労だけじゃないが、多くの組合では現場の声がまだ小さい。本当は多数派です。ただ本部方針に賛成する単組がダンマリを決め込む傾向が強くなっているのが気がかりですが。

搾取は強まり、賃金・労働条件は切り下げられる。我慢も限界が現状です。組合の意識調査は、「労組は必要」が圧倒的です。たとえだらしくなくても、組合である以上、労働者の声を聞かざるをえないわけですから。

C 現在が無階級社会になったわけではありません。資本と賃労働の対立は激化するばかりです。生活が示しているのですから、だれも否定できません。

これまでの話の中ですでに述べられていることですが、生産性向上運動に協力することは、労働者にとって何をもたらすかを生活と理論の両面からしっかりと主張することが、階級的労働運動再生を実践するわれわれの最大の任務です。（つづく）

◆投稿

私たちの反原発闘争

全国各地で「反・脱原発」運動が続いています。経産省前の「脱原発テント村」は十月一日で一年となりました。新しい傾向はこれに「オスプレイ配備反対」が連動してきたことです。

東京の仲間からは官邸前に大勢集まってるよとの報告。私たち北海道十勝の「さよなら原発！新得会」の仲間たちは全国の仲間に負けるなど、結成以来、活発な活動を展開しています。六月小出裕章さんのインタビューを収録したDVD上映会、「泊原発廃炉訴訟」報告集会、七月には約四〇年原発労働者を記録しつづける報道写真家樋口健三さんの写真展「原発崩壊」、「七・一六」集会参加と新得アクション。

九月には広瀬隆講演会「知らされていない原発のこと」、一五日から一七の三日間は新得恒例の一七回目になる「空想の森映画祭」は反原発・反戦争、沖縄・アイヌ連帯を中心に十一本の映画（会津磐梯山を踊りながら廃炉アクション、原発切り抜き帖、飯館村、普通の生活、脱原発、いのちの闘争、この大地に原発のゴミを捨てますか）が放映されます。そして九月をへくくるのが西尾正道講演会「放射線被害の真実と今後の対応」です。

（北海道新得町 佐野 周二）

◆編集部だより◆ 本誌は十一月一日付の一一三一号で満三十五歳を向かえますこんなに長く続けられるなんて「想定外」でした。読者のお一人ひとりと相談しながら、向坂・岩井・灰原さん、通信立ち上げ以降喜怒哀楽をともしした諸先輩、仲間の想いをどう伝えるか、そんな三十五年でもありました。

この機会に編集内容、これから等に率直な意見を寄せていただければ嬉しい。

沖縄の日本復帰四〇年

―その歴史と現実と未来―二〇二二沖縄平和行進から―

「歩く事で知る沖縄があります。語ることで見える沖縄があります。」

平和行進に参加して、沖縄県の現実の一端を体感し学習してきました。

一九七二年五月十五日、沖縄は（六月二三日、沖縄地上戦終結の日 死者二〇万人）を経、一九四五年の敗戦以来二七年、一九五二年のサンフランシスコ条約によるアメリカ政府の支配から二〇年のこの日、日本へ復帰しました。

五月一〇日（木）～一三日（日）に取り組まれた「二〇一二年沖縄平和行進」に参加して、沖縄県の歴史と現実と未来をレポートしてみました。

六月二三日は、一九四五年、アメリカ軍との沖縄地上戦終結から六七年にあたります。そしてまもなく、六七回目の広島、長崎原爆投下の日、敗戦の日を迎えます。

沖縄県が占める米軍基地の比率は一九七二年五八%、二〇一二年七四%とあります。

一、沖縄の歴史 かつては独立国 侵略・土地取り上げ・基地被害

一四二九年 琉球王国が誕生

一六〇九年 薩摩藩が侵入

一八七二年 琉球藩を設置。廃藩置県（琉球処分）の始まり

一八七九年 沖縄県を設置。尚泰王は東京へ

一九四五年 アジア・太平洋戦争で、沖縄県はアメリカ軍との唯一の地上戦

―「鉄の暴風」と呼ばれています。そして敗戦へ。

一九四九年 本格的なアメリカ軍基地の建設が始まる

一九五二年 サンフランシスコ平和条約締結。日本から切り離されアメリカ軍の支配下へ

一九五三年 アメリカ軍が「銃剣とブルドーザー」によって、県民の土地を強制的に取上げる。

奄美諸島が日本に返還される。

一九五九年 宮森小学校にアメリカ軍機が墜落（死者一七人、負傷者二二人）

一九六五年 本格的なアメリカ軍によるベトナム侵略戦争始まる

沖縄のアメリカ軍基地がベトナム侵略戦争の重要な基地に

日本への復帰が決まる「核抜き、本土並み、一九七二年返還」

一九六九年 沖縄の施政権がアメリカから日本に返還される

一九七二年 沖縄の施政権がアメリカから日本に返還される

一九九五年 アメリカ兵による少女暴行事件発生。

二〇〇四年 アメリカ軍基地の整理・縮小を求める沖縄県民総決起集会（八万人）

沖縄国際大学にアメリカ軍普天間基地所属のヘリコプターが墜落・炎上

（沖縄県の警察署・消防署が入れず。アメリカ軍の治外法権状態）

二〇〇七年 教科書の検定意見の撤回を求める県民集会（一一万人）。

二〇一〇年 普天間基地閉鎖を 県内移設を許さない県民大会（九万人）

二〇一二年 八月五日（日） オスプレイ配備反対沖縄県民大会

二、米軍基地の形成 一九四五年四月から八月にかけて、沖縄は「日本本土防衛の捨て石」にされ、アメリカ軍との悲惨な唯一の地上戦を体験しました。アメリカ軍は、沖縄占領後、沖縄県民が収容所生活を余儀なくされている間に、地主の同意を得ずに、

当時の日本軍基地を中心に、基地を建設拡大していきました。県民が自分の土地に戻ってきた時には、土地は既に基地のフェンスで囲まれていたのです。東洋一の嘉手納飛行場は戦前は一五の村落があり、三つの国民学校がありました。

一九五〇年代に入り、沖縄の基地を重要視したアメリカ軍は、更に基地の拡張政策をとります。アメリカ軍統治下の命令・布告、いわゆる「銃剣とブルドーザー」による強権的な土地の収奪をしていきました。

三、復帰後 沖縄の米軍基地、強制使用の実態 日本政府は、一九七二年五月一日の日本復帰にあたり、沖縄のアメリカ軍基地をそのままの状態で確保するため、「公用地暫定使用法」を五年立法で制定し適用させました。また、一九七七年からはこの法律を五年間延長させるため、「地籍明確化法」を制定し適用してきました。二つの法律は沖縄だけに適用されたものです。期限後、「アメリカ軍用地特別措置法」を適用し、強制使用を続けて今日に至っています。

政府は沖縄県のアメリカ軍基地を確保するため、沖縄県民に対して「法律」という強制権力を盾に、差別を重ね、アメリカ軍基地を押し付けてきたのです。

四、沖縄の現状と未来 沖縄県のアメリカ軍基地は、戦後六七年を経た今日なお日本の国土面積のわずか〇・六％に過ぎない狭い土地に、アメリカ軍専用施設面積の七五％が集中しています。沖縄本島に占める割合は二〇％。とりわけ人口や産業が密集する中部地域（宜野湾市・沖縄市・北谷町・嘉手納町）に存在しています。基地から派生する事件や事故は後を絶たず、航空機の爆音など県民生活に及ぼす悪影響は図りしれないものがあります。学校における爆音被害など、児童・生徒の劣悪な教育環境はすでに諸々のデータが示すとおりです。

また、アメリカ軍基地は、計画的な都市作りや道路の整備、産業誘致など振興開発の阻害要因となっています。そこでアメリカ軍基地の撤去によって、より大きな利益を生んでいる地域の実例として、沖縄本島中部北谷町のハンビータウンの例を紹介し

（返還前）

アメリカ海兵隊のハンビー飛行場
雇用数 百名

（返還後）

スーパーや郊外型店舗大型
雇用者数 一万名

普天間基地（旧ハンビー飛行場の十一倍の広さ、雇用者数一七三名）

五、日米安全保障条約がないと日本は危ない？ アメリカ政府高官の証言から―ジョンソン・アメリカ国務長官「われわれは、日本の直接の防衛に関する通常兵力は、地上部隊にせよ、航空部隊にせよ、日本には持っていない。（一九七〇年一月、アメリカ上院外交委員会秘密会での証言）―ワインバーガーアメリカ・国務長官「沖縄の海兵隊は、日本防衛の任務に充てられていない。（一九八二年四月、アメリカ上院歳出委員会に提出した文書証言）」

日本の自衛隊幹部の発言から―富澤陣元自衛隊陸上幕僚長『日本の防衛は日米安保条約によりアメリカが担っている』と考える日本人が今なお存在する。『在日アメリカ軍基地は日本防衛のためにあるのではなく、アメリカ中心の世界秩序の維持存続のためにあり：』という現在では当然のことを：国民に説明してほしい。（二〇〇九

年二月、安全保障懇話会会誌」

六、新たな被害と犠牲者を生む「オスプレイの沖縄配備」 オスプレイ：回転翼の角度が変更できる垂直離着の軍用機。愛称は、鷹に似た猛禽類の「ミサゴ」のこと。

①試作段階で、四回の事故発生。

九一年六月 軽傷、九二年七月 七名死亡、〇〇年四月 一九名死亡、〇〇年一二月 四名死亡

②実用化後、三回の事故が発生。（今まで三六名が死亡）

二〇一〇年四月 アフガニスタンで着陸失敗事故・四名が死亡

二〇一二年四月 アフリカのモロッコで墜落事故・二名死亡

二〇一二年六月 アメリカのフロリダ州で墜落事故・負傷。

③日本政府は、アメリカ政府の「これまでの事故は操作ミスであり、オスプレイの構造的問題ではない。」を受け入れたが、沖縄県知事は「危険なオスプレイを受け入れられない、と反対を表明。」そこで政府は、山口県岩国基地を経由して、沖縄県の普天間基地に持ち込もうと画策。

④しかし、六月一三日にアメリカのフロリダ州で墜落事故（負傷者発生）。

ルース駐日米大使「情報が入り次第届けたい。」 森本防衛大臣「分らない事故原因を基礎に、いままでの配備計画案を直ぐに変える客観情勢に無い。淡々と計画通りに進める。」 仲井真知事「とても沖縄に配備できるものではない」 佐喜真宜野湾市長「街のど真ん中にある普天間基地に配備されると市民の危険度が高まる。日米政府は配備中止をしっかりと考えてほしい。」

⑤六月一七日（日）宜野湾市内で、「オスプレイの配備反対」の市民大会が開催された。五千二百名が参加した集会で、佐喜真市長は「市民の生命財産を守る市長として、オスプレイ配備は中止するよう求める」と述べた。また、①普天間飛行場への配備を直ちに中止する、②普天間飛行場を固定化せず早期に閉鎖・返還する、③閉鎖・返還の時期を明確にする―を求める決議を採択した。六月一九日（火）に沖縄県仲井真知事と宜野湾市佐書真市長が外務大臣と防衛大臣にこの決議を手交し、オスプレイ沖縄配備への再考を求めました。

⑥沖縄県内の全四一市町村が「オスプレイ配備反対の意見書や決議」を採択しました。

⑦オスプレイ配備反対の声が大きくなる中で、アメリカ軍は七月二三日（月）山口県岩国市のアメリカ軍岩国基地に、オスプレイ一二機の陸揚げを強行しました。

これに、二井山口県知事と福田岩国市長は、七月二五日（水）外務省と防衛省に抗議。また、沖縄県の仲井真知事は、「関係自治体の意向を十分尊重して対応するよう政府に強く求める」。また、アメリカ軍岩国基地や首相官邸前では、オスプレイの強行配備に反対する抗議行動が行なわれました。

⑧日本全国で、オスプレイによる低空飛行訓練が行われ、危険性が増大 北海道を除く東北地方から沖縄までで、六つに飛行ルートで低空飛行訓練（地上一五〇m）が計画。これまでもアメリカ軍の戦闘機による低空飛行訓練で、民家が倒壊するなどの被害が発生しているが、オスプレイはこれに墜落の危険性が加わることになります。

（千葉 明男）

◇ 読者からのおたより ◇

JAL 日本人二五〇名と外国人二六〇名の客室乗務員が七月に入社。約二ヶ月間の訓練を経て九月に乗務を開始します。さらに、国際線拡充のため十月に追加採用すると発表しました。来年度の二百名採用の予定も変わりません。なぜ五日間の訓練で業務にもどれる被解雇者を先にもどさないのでしょうか。整理解雇後の退職者はパイロット八〇名、客室乗務員五七四名、整備員二〇〇名以上と深刻な人員不足に拍車をかけています。客室の職場ではとくに若い人が辞めていることで、社長自らが慰留を呼びかけるビデオまで流されていました。(JAL解雇裁判原告団)

編集部より 上場後のJAL株、株価は乱高下。航空業界は格安航空—これら会社は日航と全日空の子会社—参入でJALとANAの統合の事態も予想されるのでは。

10・28 団結まつり 北海道、元名寄闘争団の事業体・サンピア(有)は十六人(内一般三人)で運営しています。団結祭りで会いましょう！ (名寄・佐久間 誠)

編集部より 今年のテーマは「許すな再稼働 なくそう原発！ 戦争と貧困のない社会を！」。ところは亀戸中央公園A地区。東武亀戸線 亀戸水神駅。元闘争団の仲間も参加します。久しぶりに顔合わせられるのが楽しみです。

コミニティ・ユニオン全国交流集会 九月一五日から二日間京都で開催。全国コミニティユニオンは三三都道府県八〇団体 二万人が参加。テーマは「無縁社会を生きたるコミニティユニオンの希望」。参加者は近畿圏を中心に五五〇名強。多彩な取り組み、みんな元気に。 (東京・T)

編集部より 全国地区交流会は十月二〇日から二日間、東京でおこなわれます。

希紡の会 三陸めぐり旅 十月二日から二日間計画している釜石、大船渡、陸前高田の被災地訪問の旅の名称です。旭川、札幌、仙台、郡山、千葉、埼玉、東京、神奈川から参加。(希紡の会)マンボウ、ブリ、原発 稚内も秋めいてはいるのですが、例年になく気温が高いです。釧路では鮭ではなくマンボウがとれて、稚内のノシヤップ沖でも本来はいるはずのないブリが取れています。エゾバフンウニは絶滅するとさえいわれています。CO2による温暖化ではなく、地球自体の温度が上昇しているようです。どうなるんだろう？ 福島の問題が何一つ片付いていないのに、原発を動かし更に作るというのは狂気の沙汰ですね。アメリカの本音が出てますね。原発イコールプルトニウムの軍事転用、「文殊」は純度の高いプルトニウムが作れますからね。それが故に機械的に運転が難しい。電力さえ確保できればいいはずの財界が原発にこだわるのは何かありますね。ささと再生エネルギーやフリーエネルギーに方向転換すれば電力の量は解決するはず。でもすぐ利権争いになるから嘆かわしいですね。 (北海道・O)

編集部より 先日は久しぶりにお会いできて嬉しかったです。体調もよさそう。安心しました。**再雇用職場** 父の七回忌で帰省中です。四国電力伊方原発のすぐ向かいです。目の前に原発があると、再稼働反対は切実です。私は二月末に六十歳で定年退職、年金はろくに出来ませんので、五年間の契約で再雇用。給料は半分、仕事は三倍。体はヘトヘト。憲法も労働基準法も無縁の世界です。人間関係も最悪で、イジメで辞めていく人もいます。私がまだ仕事を続けられているのは趣味で「語り」をやっているから。「語り」の練習で声を出すのは、ストレスの解消に最適です。(東京・K)

編集部より 再雇用職場、どこでもたいへんなよう。健康第一でがんばって！

10・27 あいば野集会にご参加を あいば野にオスプレイがやってくる。尖閣・竹島などの領有権問題が中国や韓国との関係を危くする中、一部の勢力が排外主義・ナショナリズムをあおっています。そのような状況下、十月下旬から十一月上旬にかけてあいば野自衛隊演習場で日米共同軍事演習が行われようとしています。そこにはあのオスプレイも登場するのではとも言われています。オスプレイ配備問題で明らかになったように、アメリカは自国の利益を優先し、住民の生活や命を踏みにじろうとしています。このとりくみを沖縄の闘いと連帯する闘いと位置づけ、日米合(しが・I)

日米合同軍事演習反対！ 10・27 あいば野集会に結集しよう！

● 日時 二〇二二年一〇月二七日(土) 十三時三十分受付

十四時〜十五時

(反対集会)、十五時〜十六時

(デモ 今津駅解散)

場所 高島市今津町 住吉公園(今津駅より徒歩3分)

主催 フォーラム平和関西ブロック 2012 あいば野に平和を！ 近畿ネットワーク